



## 内なる国際化 ～3つの視点から～

平成26年度 第3回  
三重県経営戦略会議  
平成26年8月31日



# 目次

	(頁)
1. はじめに .....	1
2. 視点1 さらなる海外誘客 .....	3
3. 視点2 外国人住民の「地域社会の担い手化」の促進 .....	11
4. 視点3 高度外国人材の呼び込み .....	14

# 1. はじめに

急速な技術発展と、国家の枠組みを超えた経済の結びつきの強まりにより、ヒト・モノ・カネ・情報の流れは地球的規模に拡大し、三重県においてもグローバル化(国際化)への対応が求められる。本県では平成26年2月に「グローバル三重教育プラン」を策定し、グローバル人材の育成に取り組んでおり、県民の海外での活躍、県内企業の海外展開などの“打って出る”「外への国際化」とともに、外国企業、外国人(高度人材、訪問客等)の“呼び込み”「内なる国際化」を進めることで、地域経済のイノベーションの創出が期待される場所である。

また、“呼び込む”「内なる国際化」を進めることは、人口減少(社会減)への対応に繋がるとともに、県内総人口に占める外国人の割合が全国3位(平成25年末)という本県の特徴から重要な課題と考えられる。今後、グローバル化の進展及び人口減少の進行により、ますます「内なる国際化」を進めることが求められている。

## 【論点】

資料では、次の3つの視点で、「内なる国際化」にかかる県内の現状データ、関連事例等をお示している。

視点1 さらなる海外誘客

視点2 外国人住民の「地域社会の担い手化」の促進

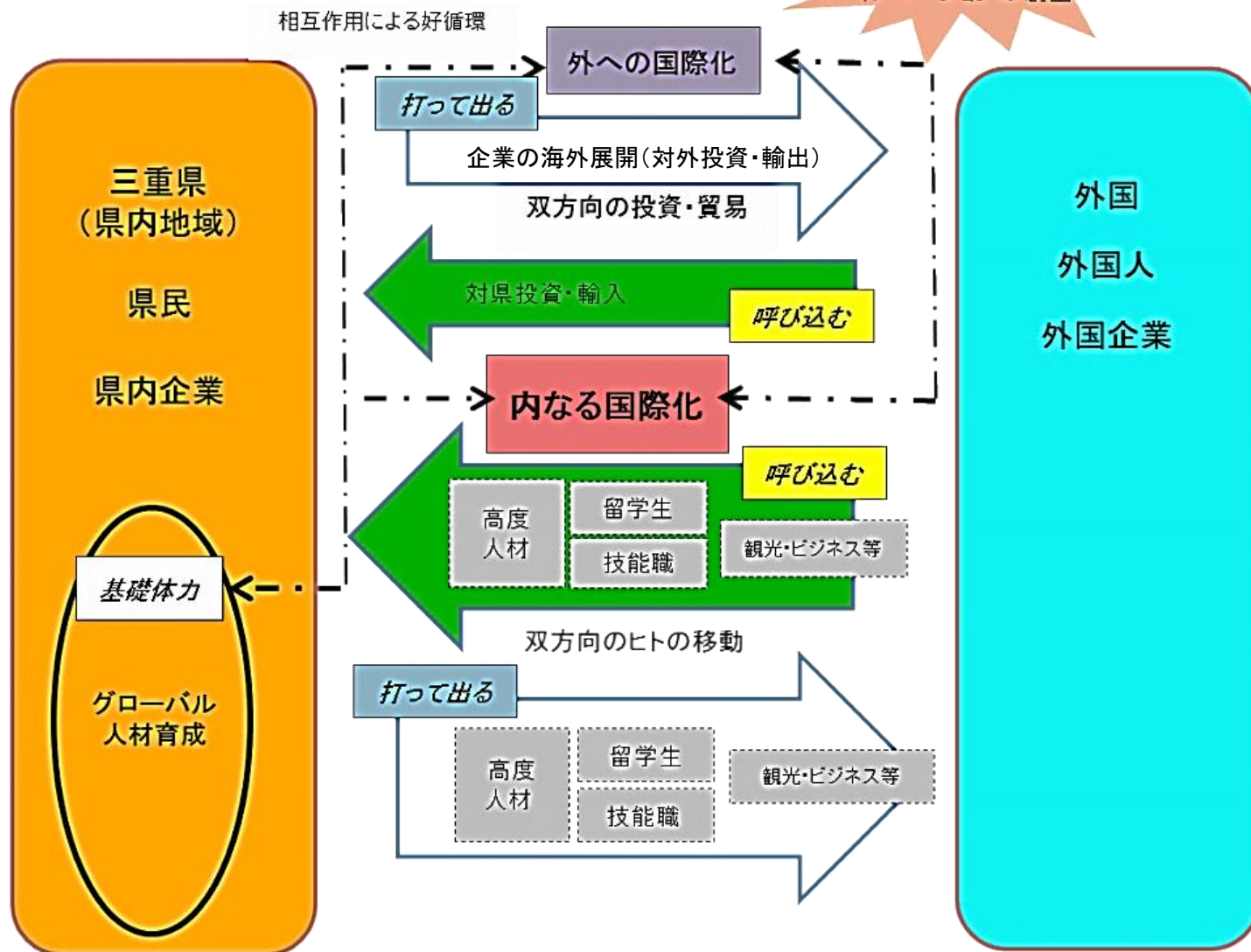
視点3 高度外国人材の呼び込み

これら3つの視点から、三重県における「内なる国際化」を進めるためには何が必要か、大局的なご議論をいただきたい。

# 【イメージ図】グローバル化（内なる国際化）

ヒト・モノ・カネ・情報の流れは地球規模に拡大

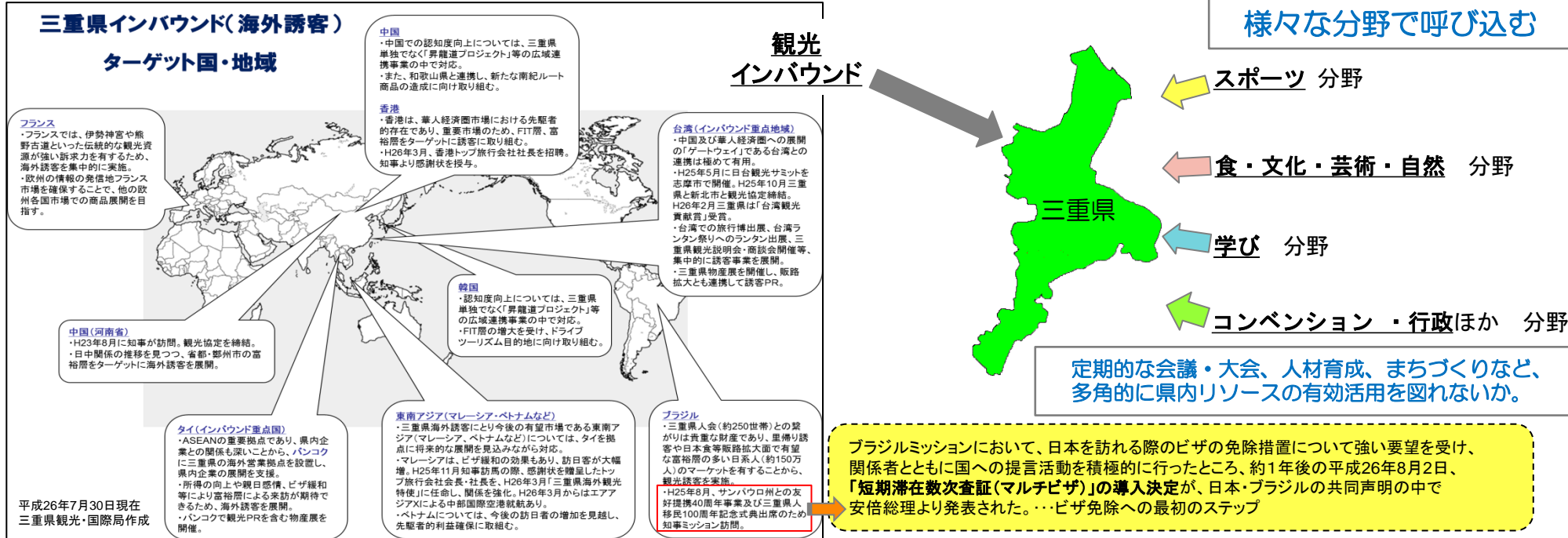
地域経済における  
イノベーションの創出



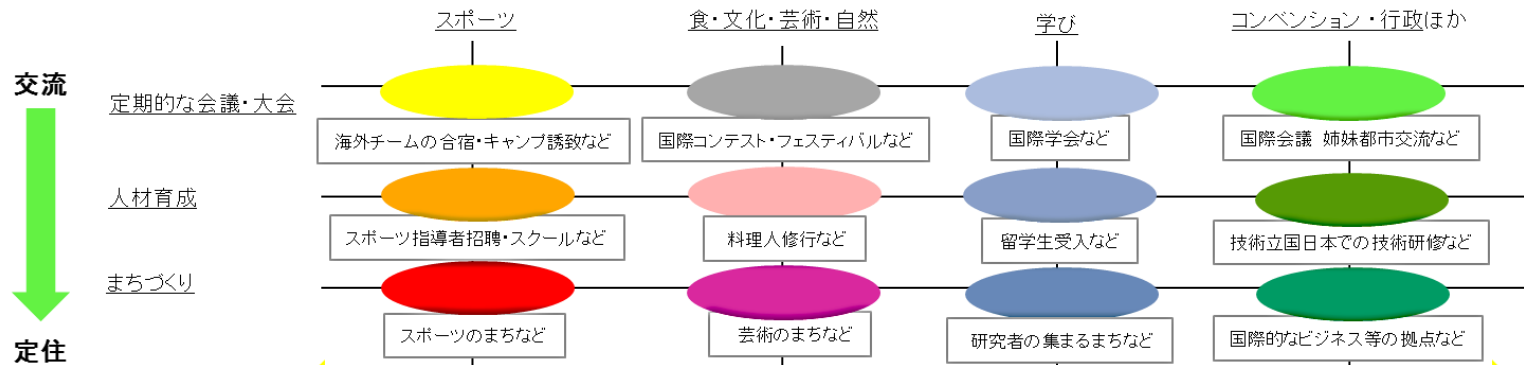


# (2) 人口減少時代における海外誘客について

交流人口拡大のために、海外からの観光客をターゲットとしたインバウンド戦略のさらなる展開はもちろん必要であるが、人口減少（社会減）に向かう局面において海外から三重県へ安定的な集客を図るためには、観光施設等への観光誘客に留まらず、様々な分野で県内リソースを有効活用して呼び込んでいく必要がある。



## 人口減少時代の海外誘客へ向けた取組発想の視点(イメージ)



# (3) スポーツ合宿・キャンプ開催による海外誘客

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックは、海外からの集客のビッグチャンス。今後は、三重県を含めた各地でキャンプ地等の誘致合戦が想定される。

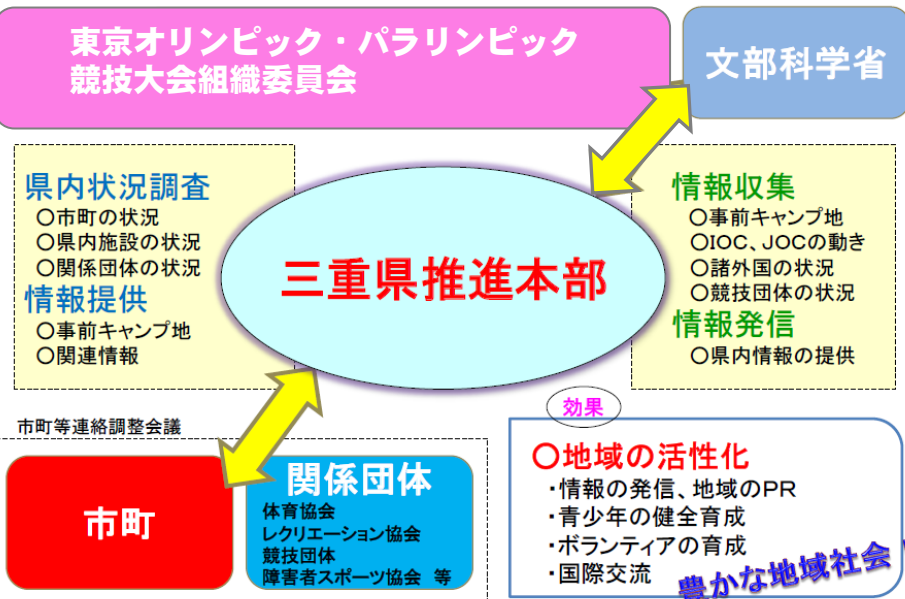
## 三重県も「2020年東京オリンピック・パラリンピック」のキャンプ地等誘致へ向けて取組

三重県「東京オリンピック・パラリンピック」キャンプ地誘致等推進本部  
(2013年12月設置)

桑名市はボート競技のキャンプ地誘致に力を注いでいる。同市と岐阜県海津市、愛知県愛西市の市長などで構成する「東京五輪ボート競技事前キャンプ地誘致委員会」は、平成26年3月31日、「長良川国際レガッタコース(海津市、国営木曽三川公園内)にボート競技の事前キャンプを誘致するため、東京五輪組織委員会及び公益財団法人日本ボート協会に誘致要望書を提出した。

参照: 桑名市ホームページ『東京オリンピック・パラリンピック』ボート競技事前キャンプ地誘致活動について

### 三重県「東京オリンピック・パラリンピック」キャンプ地誘致等推進本部イメージ



引用: 文部科学省「平成25年度文部科学白書」

### ロンドン五輪の効果について

○五輪は世界最大のコンベンション…競技数×参加国数の地方キャンプ  
 ○2012年にオリンピックが行われたロンドンでは、ICCA(国際会議協会)による世界の都市別の国際会議開催件数統計では、2008年に19位だったが、6位に浮上した。  
 ⇒2013年も好調。高名な医学会や学術集会在開催され、ロンドンへの8,000万ポンド(約130億円)の経済効果が見積もられている。

※参照: 「日経グローバル(2013年10月7日号)」ニュース・ウォッチング



オリンピック・パラリンピックに限らず、スポーツ合宿・キャンプ地には、選手及び関係者が継続して訪問するケースも想定され、安定的な交流人口の拡大が見込まれる。観光等のサービス産業の需要増や、受け入れ態勢強化のための雇用拡大など、地域経済への効果も期待でき、トップクラスのアスリートやチームであれば、その効果はより大きくなる。

**【事例1】2002年FIFA日韓ワールドカップ クロアチア事前キャンプ地**（新潟県十日町市）

ワールドカップ後、キャンプで使用したグラウンドを「クロアチアピッチ」と命名。

毎年9月には「クロアチアカップ サッカーフェスティバル」を開催。

2010年からクロアチアカップ サッカーハウスとして「ジャパン・クロアチア フレンドシップハウス」の建設プロジェクトを始動し、2012年7月に完成。（参照:「グローバル通信」51号）

**【事例2】2002年FIFA日韓ワールドカップ カメルーン事前キャンプ地**（大分県中津江村）

キャンプをきっかけとして、カメルーンとの交流が始まった。道の駅で食べることができる「カメルーン弁当」など。

（※参照:調査研究情報誌 ECPR 2012No1「ワールドカップ・キャンプ誘致とまちづくり」）

**【事例3】「ラグビー合宿のメッカ」菅平高原**（長野県上田市）

2019年のラグビーワールドカップ（日本開催）に向け、上田市中心にキャンプ地誘致活動中。

人材育成という発想に立てば、海外からトップクラスのスポーツ指導者・スクール等呼びこむという方向性もある。

**【事例4】ソフトボール等のスポーツ合宿**（三重県熊野市）

ソフトボール、ソフトテニス、野球、ラグビーなど、実業団や学生のスポーツ合宿も盛んで、一流選手らの生のプレーを見ようと遠方からも多くの人を訪れます。平成17年7月には熊野スタジアムで「日米大学野球大会」も開催されました。（※熊野市ホームページ 市長からのメッセージから一部抜粋）

**【その他】 F1日本グランプリ**（鈴鹿市） ツールドくまの（熊野市）（自転車国際レース）

2002年FIFA日韓ワールドカップ 三重県内

コスタリカ事前キャンプ地 鈴鹿市

南アフリカ事前キャンプ地 上野市（現伊賀市）

# (4)食・文化・芸術・自然分野による海外誘客

食・文化・芸術・自然の分野において、海外からの交流人口の拡大に繋がる資源が県内には数多くあるが、対海外という視点で見れば、世界に打って出ている一部を除き、十分にブランドを生かし切れていないのではないか。

## 食

### 「三重ブランド」認定品

● 認定品		
● 真珠	● 松阪牛	● 伊勢えび
● 的矢かき	● 南紀みかん	● あわび
● 伊勢茶	● ひじき	● ひのき
● ありふぐ	● 伊賀焼	● 伊賀牛
● 熊野地鶏	● 四日市萬古焼	● 三重ブランド認定品

### 「御食つ国」

- ・三重県は豊かな自然に囲まれた、海山の幸の宝庫。古くから「御食つ国」(みけつくに)と呼ばれてきた。
- ・2013年ユネスコ無形文化遺産に「和食：日本人の伝統的な食文化」が登録。
- ・世界で日本食ブームが起きる中、三重県にとっても、「食」は安定的な集客の大きな武器となる。

### （三重県）地域活性化モデルケース（地域産業）提案書（概要）

「食」のクラスター形成に向けた取組

「食」のサミット、「全国菓子大博覧会」などによる三重の「食」の魅力発信  
「食」のクラスター形成を促進する企業誘致策  
「食」に係る人材の集積に向けた取組

多様な主体との連携による商品開発や認知度向上による市場拡大等の取組を展開、国内外における三重の「食」のプレゼンスを高めるとともに、それらの成果を食関連産業の工場、人材育成機関や研究開発機関などの集積につなげ、「食」に関する新たなクラスターの形成を図る。

連携(つながり)で取り組む新たな商品・ビジネス・価値の創造

「みえフードイノベーションプロジェクト」の展開  
地域が有する農林水産資源等を活用した新商品や新メニューの開発  
みえ「ジビエ」の需要拡大に向けた新商品開発と安全性や品質確保の取組  
産学官が一体となった「みえ食発イノベーション創造拠点」の取組  
三重大学、県工業研究所と食品関連企業との連携によりドライフルーツやアイスの新たな製法を開発  
ICT・ビッグデータを活用した新たなビジネスモデルの創出  
農業大園や観光と地産の農地や植物工場にセンサを配置し農業関連の各種データを集積するビッグデータプラットフォームを構築  
統合型医療情報データベースを活用した高付加価値食品等の研究開発  
ヘルスケア産業の医療情報データベースを活用した高付加価値食品等の研究開発  
「食」のローカル・トゥー・ローカル取組  
北海道の地域資源(規格大豆等)に三重県のものづくり技術(編み技術)を活用することで高付加価値調味料を開発

連携(つながり)で取り組む三重のブランド(情報発信)の向上

三重県農産本部による官民あがりの営業活動  
畜産業・水産業の成長産業化と農産物の高付加価値化の取組等  
日本の伝統文化、職人の技を顕した商品と和食文化のプロモーションイベントの実施  
産学官が一体となった国際展開プラットフォームの構築

三重県産品のブランド力を高めるため、官民あがりの営業活動に加え、三重県ブランドの要なるブランドアップや県内産品の新たな販路開拓、ターゲットを明確にした戦略的な海外展開を総合的に推進する。

### 三重の「食」の魅力

連続的な世界発信の機会

- 平成26年度 食のサミット
- 平成27年度 ミラノ国際博覧会
- 平成28年度 G8に伴う閣僚会合(誘致)
- 平成29年度 全国菓子大博覧会 (伊勢市開催)

### 高校生国際料理コンクール

2013 三重県(相可高校)で開催  
世界9校(6カ国)参加  
相可高校(多気町)が優勝  
オーストラリア調理師連盟主催

内閣官房地域活性化統合事務局が募集した「地域活性化モデルケース」に、三重県の「食」に着目し、県内関係団体と共同提案した『「食」で拓くみえの地域活性化』が採択(H26年5月)。

三重の「食」のポテンシャルを最大限活用するため、これまでにない次元で、「情報発信」・「商品開発」・「人材育成」、「事業環境整備」に取り組み、食を切り口とした産業振興、観光促進につなげていく。

例えば、こうした高校生の海外留学を後押しすることを通じて、「食」分野での海外交流に繋げていくことも考えられる。

# 文化・芸術・自然

県内の様々な資源は  
十分生かされている？  
…世界へ発信を！

## ～海女・忍者など、世界に誇る資源～



### 熊野古道 世界遺産登録10周年

「熊野古道 伊勢路」を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」が2004年に世界遺産登録され、今年(2014年)で10周年を迎えた。

また、昨年(2013年)は20年に一度の神宮の式年遷宮であり、今年「おかげ年」にあたる。  
今、三重県は県外、海外からの集客の好機を迎えている。

### ユネスコエコパーク(\*)

三重県 大台ヶ原・大峰山  
ユネスコが認定した自然と人との関わりを学ぶ場。  
エコツーリズムの場としても。

(\*) ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和(自然と人間社会との共生)を目指す取組という観点から、自然と人との関わりを学ぶ場として、ESD(持続発展教育)の実践の場としての活用等が期待されている。H26年6時点で日本国内7カ所。

### 安濃津よさこい 草の根の国際交流

「安濃津よさこい」は、1998年に津まつりから始めた「よさこい(踊り)」の市民参加型の催し。

台湾で毎年開催される「ランタンフェスティバル」に2003年から参加するとともに、2008年以降、毎年台湾からゲストチーム(40人～50人規模)の来訪がある。この草の根の交流により、安濃津よさこい組織委員会は、2012年2月及び2014年2月に台湾観光貢献賞を受賞。

### 映画「WOOD JOB! 神去なあなあ日常」 海外にて公開中

三重県が舞台となった映画が、現在、台湾で公開中。香港でも9月から公開予定。映画が集客を図る1つの契機となることが期待できる。

### 【事例1】『アートの島』香川県香川郡 直島町

日本中ではもとより、世界から注目される。アートの島の2本の柱が、50年前の建築であるが、現在も斬新な建築として通用する小学校などの公共施設の「直島建築群」と、ベネッセアートサイトとしての島内アート活動の展開である。

島内の宿泊施設ベネッセハウスの全宿泊者数の約18%(2009年度)が海外からの来訪者であり、海外からの注目度が高い。

参照:直島町ホームページ ベネッセサイト直島ホームページ

京都大学特別寄稿(財政と公共政策2011.10)「ベネッセアートサイト直島の活動の軌跡とその意義 現在アート活動による地域活性化の一例から 笠原良二氏」

専修大学社会科学研究所月報2012.6.20「アートの島:直島アートプロジェクトを検証する 前田 和氏」

### 【事例2】川崎市 音楽のまち かわさき

川崎市が「音楽のまち・かわさき」を名乗り始めて、2014年で丸10年になる。かつて「公害のまち」と呼ばれる川崎は、今や国内有数のクラシック音楽の中心地。なかでも世界最先端の音響設備を誇る「ミュージア川崎シンフォニーホール」では、2013年11月、ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団など世界3大オーケストラが「奇跡の3連続公演」を開く。

参照:「日経グローバル(2013年11月18日号)」ブランドの作り方

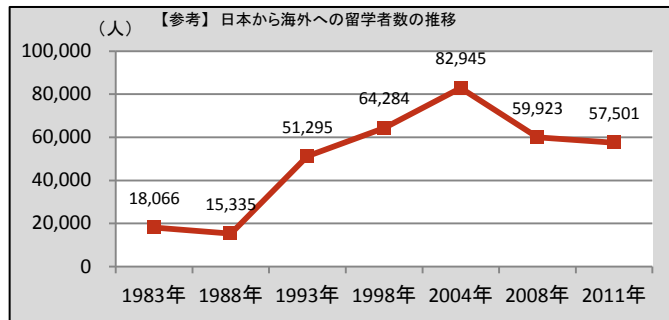
# (5) 学びの分野での海外誘客

海外から県内への留学生の受入による効果は、安定的な交流人口拡大だけに留まらず、県内地域での就職等が実現されれば、定住人口拡大にも繋がる。一方、日本から海外への留学等による内なる国際化の視点も必要である。



2013年 留学生数  
三重県内：898名  
全国：135,519名

右図出典：  
「日本人の海外留学状況」(平成26年3月文部科学省集計)



～IT分野で世界へ～  
鳥羽商船高等専門学校制御情報工学科の学生チームは、テレビ電話機能を活用した縫いぐるみ型コミュニケーションロボットで、マイクロソフトが主催する世界最大の学生向けITコンテスト「Imagine Cup 2014世界大会」に日本代表として挑んだ。

参照：  
鳥羽商船高等専門学校ホームページ/マイクロソフトホームページ

独立行政法人日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査」を基に作成

## 三重大学の国際連携

アジア・アフリカを中心に35カ国・地域 92大学・機関との国際連携を締結。これらの国際連携を利用した医学生海外実習への派遣実績は、国内大学で毎年全国1位を争う規模。

## 県内大学の例 (各大学ホームページより)

三重大学(国立):留学生286名(H26年5月1日現在)[学部学生6,148名、大学院生1,150名] / 皇学館大学(私立):留学生36名(H25年10月1日)[学生数約3,000名]  
四日市大学(私立):留学生243名(平成26年5月現在)[学生数799名] / 鈴鹿国際大学(私立):留学生在籍[人数はホームページ上公表していない]

## 【事例1】立命館アジア太平洋大学 (APU) (大分県別府市)

世界各地から集まる国際学生が学生の半数を占め、教員も約半数が外国籍という多文化・多言語のキャンパスを創りだしている。また、日本語・英語の二言語教育システムを展開しており、高度な言語運用機能力の獲得とともに、世界の優秀な若者への日本留学の可能性を切り開いている。2000年4月の開学以来、131の国・地域から集まった国際学生がAPUで学んでいる。学生定員(院含む)は5,272名。参照：立命館アジア太平洋大学ホームページ

## 【事例2】海外の研究者等を研究室ごと移すユニット誘致 (北海道大学、京都工芸繊維大学)

### <北海道大学>

スタンフォード大学から基礎放射線学・医学物理学・がん治療の分野でトップレベルの研究拠点からのユニットを丸ごと誘致。また、感染症学・ワクチン開発・臨床ウイルス研究ではメルボルン大学等から誘致。

参照：国際連携研究教育局(GI-CoRE)スタンフォード大学ユニット誘致について(2014年4月23日北海道大学プレスリリース資料)

### <京都工芸繊維大学>

造形分野における外国人ユニット誘致及び国際化促進のための体制整備を実施するとともに、海外交流拠点整備やカリキュラム共同化に向けた協議に着手。また、造形分野以外の分野においても外国人ユニット誘致等、国際化を促進するための準備開始。

参照：平成26年度国立大学法人京都工芸繊維大学年度計画

# (6) コンベンション・行政分野ほか による海外誘客

国際会議の開催、姉妹都市との交流、国際貢献等は、海外からの交流人口の拡大による地域経済へのプラス効果が見込めるとともに、世界と三重県を繋ぐネットワークづくりにも有効である。

## コンベンション

「自然」と「食」をキーワードに  
三重から世界にPR

### 三重県 G8 に伴う関係閣僚会合 開催誘致！ ～2016年 主要8カ国首脳会議 日本開催～

2016年が伊勢志摩国立公園指定70周年を迎えることや、県内の豊富な食材や食文化を背景として、食に携わる多くの事業者のポテンシャルを生かした食の産業振興に集中的に取り組んでいくことなどから、「自然」と「食」に関係する内容をテーマとして、関係閣僚会合の開催を誘致。

#### MICE誘致の主な効果

- ① ビジネス・イノベーション  
機会の創造
- ② 地域への経済効果
- ③ 国・都市競争力向上  
(観光庁ホームページより)

#### 必要施設(規模)

規模	目安となる参加者数	会議例
小規模	200人まで	国際機関の理事会や委員会、学術会議など
中規模	200超～1,000人まで	各種の学術会議、団体総会
大規模	1,000人超～3,000人まで	大型学会、大会等
超大型	3,000人超	大型学会、業界団体・経営者団体の大会等

#### 【事例】 ちば国際コンベンションビューロー MICE誘致を拡充、専門担当者配置

千葉県の外郭団体、ちば国際コンベンションビューロー(千葉市)は2014年度、海外での国際会議や展示会(MICE)の誘致活動を拡充する。このほど海外での誘致活動専門の担当者を2人配置した。

引用:「日経グローバル(2014年6月2日号)」ニュース・ウォッチング

## 姉妹都市との交流

参照:「観光自治体、コンベンション推進機関、会議施設のための国際会議誘致ガイドブック(観光庁)」

## 国際貢献

### 三重大学とサンパウロ大学(ブラジル)との交流 【三重県内の主な事例】

(三重県とブラジルサンパウロ州)

平成25年度は、三重大学がサンパウロ大学から留学生1名を受入。

平成26年度は、両大学の交換留学を実施(各1名)予定。

#### 中学生交換派遣事業※

(三重県鳥羽市と米カルフォルニア州サンタバーバラ市)

平成24年度、鳥羽市中学生4名をサンタバーバラ市に派遣し、サンタバーバラ市からも同じく中学生4名が来訪。ホームステイ等の体験を通じ、相互理解、交流を深める。

#### 江蘇大学友好交流団受入事業※

(三重県津市と中国江蘇省鎮江市)

平成24年8月に江蘇大学交流団(生徒9人、教諭1人)をホームステイで受入れ、日本での生活体験、三重大学生との交流、津市内外の視察を行った。

※一般財団法人自治体国際化協会「姉妹(友好)提携自治体との国際交流に関する調査(平成25年6月調査)」に基づき作成。

### 公益財団法人 国際環境技術移転センター(ICETT)(三重県四日市市)

1990年3月に、国内に蓄積されてきた公害防止技術、環境管理のノウハウを開発途上国に移転するため、国、国内主要企業、学術機関等の支援を得て、三重県、四日市市、出捐企業によって設立。環境分野での人材育成を目指し、諸外国の行政官、技術者、研究者等を対象に、日本国内で取り入れられている環境保全に関する行政の施策及び技術を中心に研修を実施。

国内受入研修では、10名程度の海外からの研修員を対象に1週間～1ヶ月間実施。(2013年度末までに**89カ国 2,387名受講**)

(参照:ICETTのホームページ)

#### 環境分野での海外人材育成を三重県内で実施

# 3. 視点2 「外国人住民の「地域社会の担い手化」の促進」

## (1) 三重県内の外国人住民数等について

三重県における外国人住民の県内人口に占める割合は、東京、愛知に次ぐ全国第3位（平成25年末）であり、外国人住民は県内地域住民の一員としても大きな存在となっている。

- 平成25年12月末の外国人の  
県内人口に占める割合（2.34%）は全国3位※1
- 1位東京都 2位愛知県 3位三重県
- 4位大阪府 5位岐阜県 6位群馬県

東海3県が上位を占める

※1：法務省在留外国人統計平成25年末現在「在留外国人数」及び総務省統計局人口推計平成25年10月1日現在「総人口」を基に計算し都道府県順位化

### 県内 外国人住民在留資格別上位

平成25年12月

順位	在留資格	人
1	永住者	17,115
2	定住者	7,251
3	特別永住者	4,828
4	技能実習口2	3,862
5	日本人の配偶者等	2,810
6	技能実習口1	2,175
7	家族滞在	1,048
8	留学	919
9	永住者の配偶者等	609
10	人文知識・国際業務	582

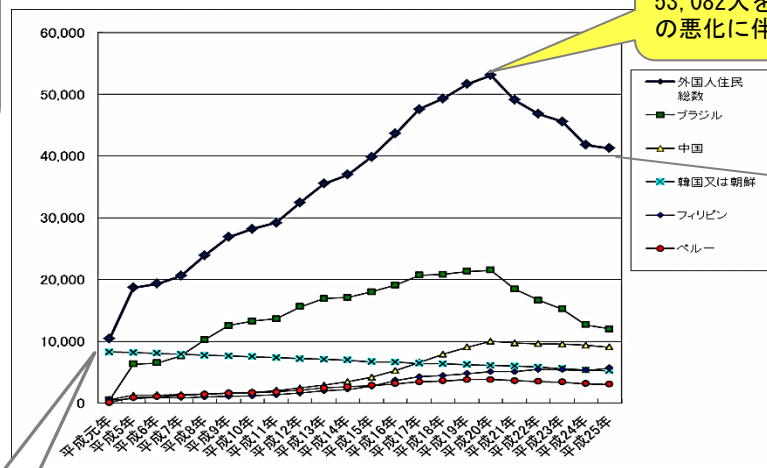
法務省「在留外国人統計」を基に作成

外国人住民を在留資格別でみると永住者、定住者、特別永住者の順に多い。長期滞在が可能な方が多い。  
⇒ “まちの構成員”

平成2年施行の出入国管理及び難民認定法改正により増加していく。

この改正で、日系3世までの外国人について活動制限のない「定住者」という在留資格を新設するなど、従来の在留資格が大幅に拡充された。

### 県内の外国人住民数の推移



外国人住民数は、平成20年の53,082人をピークに、経済状況の悪化に伴い減少している。

平成25年12月末  
41,221人

### 平成25年12月末 県内外国人住民(国籍別内訳)

順位	国籍	外国人住民数	構成比	増減数	増減率
1	ブラジル	12,002人	29.1%	-672人	-5.3%
2	中国	9,015人	21.9%	-339人	-3.6%
3	フィリピン	5,646人	13.7%	357人	6.7%
4	韓国又は朝鮮	5,195人	12.6%	-165人	-3.1%
5	ペルー	3,017人	7.3%	-88人	-2.8%
6	ベトナム	1,333人	3.2%	159人	13.5%
7	タイ	998人	2.4%	4人	0.4%
8	ボリビア	866人	2.1%	1人	0.1%
9	インドネシア	793人	1.9%	66人	9.1%
10	ネパール	424人	1.0%	81人	23.6%
	その他	1,932人	4.7%	6人	0.3%
	三重県計	41,221人	100.0%	-590人	-1.4%

朝鮮とは、朝鮮半島出身者をいう。中国には、台湾出身者を含む。

両図表とも、三重県環境生活部多文化共生課資料より作成

## (2) 三重県内の外国人住民の状況 ～地域社会において ①NPO団体・企業・県等の取組～

県内において、多くの団体・企業・行政等が、災害時及び医療受診時の通訳や日本語教室など言語支援活動や国際交流イベントの開催などを行っている。

### 県内外国人住民数(市町別上位10)平成25年12月末

順位	市町名	外国人住民数	構成比	増減数	増減率
1	四日市市	7,646人	18.5%	-77人	-1.0%
2	津市	7,157人	17.4%	-58人	-0.8%
3	鈴鹿市	7,066人	17.1%	-520人	-6.9%
4	伊賀市	4,274人	10.4%	-68人	-1.6%
5	松阪市	3,935人	9.5%	260人	7.1%
6	桑名市	2,868人	7.0%	-114人	-3.8%
7	亀山市	1,726人	4.2%	164人	10.5%
8	いなべ市	1,345人	3.3%	-30人	-2.2%
9	伊勢市	907人	2.2%	-44人	-4.6%
10	菟野町	779人	1.9%	34人	4.6%

四日市市、津市、鈴鹿市の順で多く、県内産業の集積地域に多い。

割合は伊賀市が最も高く、4.42%

### 県内外国人住民数の割合(市町別上位10)平成25年12月末

順位	市町名(前年度順位)	外国人の割合	外国人住民数	日本人の人口
1	伊賀市(2)	4.42%	4,274人	92,493人
2	木曾岬町(1)	4.06%	267人	6,302人
3	鈴鹿市(3)	3.51%	7,066人	194,357人
4	亀山市(4)	3.45%	1,726人	48,337人
5	いなべ市(5)	2.91%	1,345人	44,930人
6	川越町(7)	2.52%	369人	14,285人
7	津市(6)	2.51%	7,157人	278,449人
8	四日市市(8)	2.44%	7,646人	305,490人
9	松阪市(9)	2.32%	3,935人	165,509人
10	桑名市(10)	2.01%	2,868人	139,861人
	三重県計	2.21%	41,221人	1,827,382人

上2表とも三重県環境生活部多文化共生課資料より引用

平時から災害訓練等を行うなどで、災害時に支えが必要な立場ではなく、「外国人住民の方々が災害時に地域を支えていただく」ことにつながっていく。

### 【NPO団体等の取組例】

○三重県国際交流財団では、大規模災害時に、通訳・翻訳を通じた情報収集、またはその運営コーディネーターなどを行う災害パートナーを募集

○県内で多くの団体が国際交流・協力・多文化共生等で活躍  
(通訳・日本語教室 国際交流イベント開催など)  
※みえの国際交流・協力・多文化共生等団体リスト(発行:みえ県民交流センター指定管理者 特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター)に掲載されている団体だけでも68団体はあり、それ以上。



↑多文化理解イベントの様子

### 【企業・地域の取組例】

○国内の日系ブラジル人向けホームページを運営 (三重県津市企業経営者 日系ブラジル人)

○県内介護施設では外国人職員が活躍しており、施設利用者にも好評。(参照:名古屋国際センター ホームページ)

○県内5医療機関等でポルトガル語もしくはスペイン語の医療通訳者を雇用  
(市立四日市病院、桑名東医療センター、鈴鹿市中央病院、鈴鹿市保健センター、三重県立医療センター)

### 外国人住民同士の支援



災害時外国人サポーター  
避難所運営訓練

### 【県の取組例】

○多言語(やさしい日本語、英語、ポルトガル語、スペイン語)による行政生活情報提供を実施

○医療通訳(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語)の人材育成研修等

○災害時の外国人住民支援事業

- ・避難訓練の実施
- ・「避難所情報伝達キットー絵文字・多言語一つたわるキット」活用
- ・「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営

大規模災害発生時に、外国人住民等を円滑に支援するため、様々な主体が協力・連携して支援活動が行う拠点の設置 等

# (3)三重県内の外国人住民の状況 ～地域社会において ② 担い手化へ向けて～

外国人住民が地域社会の一員として参画してもらうためには、日本人と外国人の「顔の見える関係」づくりが大事であることに加え、相互の価値観、文化を理解し、多様性を享受することが必要ではないか。

## インタビュー

### 【三重県内で外国人支援に取り組まれる団体代表Aさん（平成26年8月）】

（地域社会の担い手に向けて）

- ・こども会会長、地元自治会の組長などに参画している方もいる。外国人住民の割合が高いまちは、対応せざるを得ない環境がある。
- ・行政のモデル事業を通じて培った外国人住民と地域社会のつながりを深め、防災訓練への参加や祭りの開催など、**日頃から顔のみえる関係を**継続している。
- ・地元青年団への参加を働きかけたが、失敗した。また、消防団への加入も現時点で事例はない。
- ・地元企業に協力、地域住民の理解など日頃からの交流が大事。
- ・「情報不足になっている人」と「自立していける人」の二極化
- ・在住外国人向けの教育が重要である。学習言語としての日本語教育が必要。
- ・外国人住民に「頑張ってもらえる」環境を地域がつくる必要がある。

（地域住民とつなぐ役割として求められる人材）

- ・特定の個人ではなく、組織での取組が必要。中間支援組織のような支援組織が必要。
- ・「ユニバーサルデザインアドバイザー」という制度があるが、多文化共生の視点も加えたアドバイザーを設けてはどうか。
- ・東日本大震災時に、外国人の安否確認に活躍した「日本語指導ボランティア」の要請も必要。

（その他）

『やさしい日本語』（外国人だけでなく、子ども、高齢者向けの話し方）を身につける必要がある。 等

### 【外国人支援に取り組まれているBさん】

「日本で暮らすことを選択した外国籍の人々にとって日本の社会で暮らすということは、日本語が話せるようになって、社会に参画していけることだと思っているので、その手伝いが出来ればいいなと思っています。日本人の人口は少子化もあって減少していますが、**外国籍の人々はお世話が必要な人ではなく、一緒に社会を作っていく仲間として、地域性を生かしつつこの活動を行っていききたいと考えています。**」

### 【外国人支援に取り組まれているCさん】

「諸外国と本当に付き合っていくのであれば、**日本の価値判断で見るとはならず、お互いの文化を理解しなければなりません。**」

※団体Bさん・Cさんについては、「みえの国際交流・協力・多文化共生等団体リスト」ミニインタビューより抜粋。  
[発行者：みえ県民交流センター指定管理者 特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター]

## 参考事例

### 【事例】三重県四日市市

- ・地域づくりサポーター養成講座（外国人リーダー（サポーター）の発掘、養成）  
目的：外国人市民が地域の一員として積極的に地域活動に参画できるよう、将来の核となる人材を発掘し養成する。平成25年度修了者7名  
内容：ふれあい春・夏まつりの企画・運営・準備・片付けを通じた地域活動への参加  
日本人住民との定期清掃活動

（参照：四日市市市民生活課多文化共生推進室資料）

### 【事例】静岡県 浜松市内 外国人支援団体（社団法人）の主な取組

- ・介護初任者研修
- ・多文化コンシェルジュ  
母国語や文化を教えたり、伝えたりする人を多文化コンシェルジュとして、店舗の開店、イベント実施、文化紹介できるなどの社会参画できることを目指す講座
- ・カエルプロジェクト・ブラジルに帰国する子ども達への社会的・学級の編入への対策
- ・日本語教室など他多数の事業実施（参照：支援団体ホームページ）

→グローバル化（内なる国際化）が進むなかでは、日本語・文化の教育など日本社会に溶け込むという方向性だけでなく、例えば母国語・文化の教育も大切にできる、日本人も外国人も双方が多様性を享受するという方向性がますます重要になるのではないか。



# 4. 視点3 「高度外国人材の呼び込み」

## (1) 高度外国人材の呼び込み

### (1)-1 三重県の現状から ①高度な技術者等 ②外資系企業関係

高度外国人材の呼び込みは、イノベーションの創出による県内経済成長へのプラス効果だけでなく、雇用の創出による人口の社会減対策への大きな効果も期待できる。  
 県内の高度外国人材の数は、高度な技術者等が全国14位、外資系関係が16位となっており、人口規模（同22位）から見れば多い。このことは、製造品出荷額で全国上位にある本県の産業基盤の強みによるものと考えられる。

#### 高度外国人材とは、

- ・在留資格でとらえた場合は、「研究」「技能」「人文国際」
- ・教育レベルで見ると、大卒以上
- ・企業の職種で見ると、研究者やエンジニア等の専門職、海外進出を担当する営業職、法務・会計等の専門職、経営に関わる役員や管理職を担うべき者

参照：「高度外国人材活用のための実践マニュアル」（厚生労働省委託事業）

#### 国の動き（日本再興戦略改訂、経済財政運営と改革の基本方針2014）

- ・外国人材の活用
- ・内なるグローバル化（優秀な研究者などの外国の高度人材や留学生等が活躍しやすい環境整備）

### ①高度な技術者等（「研究」「技能」「人文国際」）

平成25年12月末現在 都道府県別 高度人材数(※) 在留資格別内訳					
※在留資格における「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」を抽出					
順位	都道府県	高度人材(人) (①+②+③)	① 研究 (例: 政府系関係機関や私企業等の研究者)	② 技術 (例: 機械工学等の技術者)	③ 人文知識・国際業務 (例: 通訳、デザイナー、私企業の語学教師等)
1	東京	44,748	376	15,070	29,302
2	神奈川	13,604	224	7,487	5,893
3	埼玉	9,062	281	3,566	5,215
4	大阪	8,862	92	2,374	6,396
5	千葉	8,157	56	3,344	4,757
6	愛知	6,819	53	2,870	3,896
7	兵庫	2,971	94	1,008	1,869
8	福岡	2,354	13	550	1,791
9	茨城	2,105	500	677	928
10	静岡	1,884	17	854	1,013
11	京都	1,528	37	384	1,107
12	群馬	1,337	3	675	659
13	栃木	1,099	13	471	615
14	三重	1,046	8	456	582
15	北海道	1,030	3	180	847
16	広島	1,029	11	404	614
17	岐阜	820	2	247	571
18	長野	678	11	218	449
19	宮城	617	11	136	470
20	岡山	605	6	128	471
43	岩手	108	4	30	74
44	山形	104	-	33	71
45	秋田	94	-	20	74
46	島根	75	-	11	64
47	高知	73	3	6	64
	全国計	117,267	1,910	43,038	72,319

県の人口規模（全国22位、H25）と比較すると、高度人材の数は他県に比べ多い。

14位

16位

法務省「在留外国人統計」(2013年12月末)を基に作成

### ②外資系企業関係

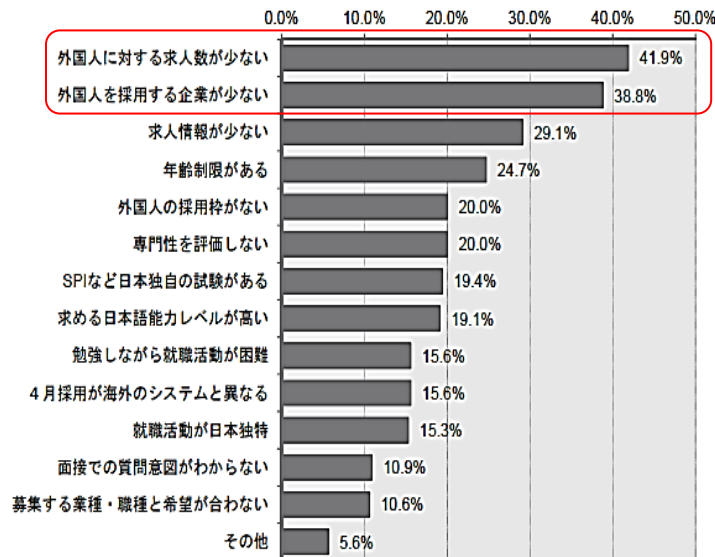
平成25年12月末現在 都道府県別 在留資格からみた外国企業等関係の外国人数					
順位	都道府県	外国企業等関係(人) (①+②)	①投資・経営 (例: 外資系等の経営者・管理者)	②企業内転勤 (例: 外国企業の事業所からの転勤者)	
1	東京	12,196	6,248	5,948	
2	神奈川	3,472	962	2,510	
3	千葉	1,932	948	984	
4	愛知	1,902	460	1,442	
5	埼玉	1,629	1,062	567	
6	大阪	1,531	869	662	
7	兵庫	716	370	346	
8	福岡	673	365	308	
9	茨城	576	336	240	
10	静岡	537	145	392	
11	栃木	462	155	307	
12	北海道	284	152	132	
13	群馬	254	174	80	
14	広島	238	60	178	
15	京都	183	109	74	
16	三重	170	80	90	
17	岐阜	144	69	75	
18	富山	140	95	45	
19	長野	132	84	48	
20	宮城	130	73	57	
43	鹿児島	23	19	4	
44	宮崎	21	15	6	
45	鳥取	19	12	7	
46	秋田	17	8	9	
47	徳島	14	9	5	
48	島根	12	4	8	
	全国計	28,657	13,439	15,218	

## (1) - 2 高度外国人材のニーズ ~全国調査から~

全国調査によれば、日本企業への就職の障害として「外国人への求人・採用がそもそも少ない」との回答が多い。高度外国人材確保に積極的な姿勢を取れば、三重県の強みから、さらなる確保が可能となるのではないかと。

第 8-2 図 日本の企業に就職する際に障害になっていること (多重回答、n=322)

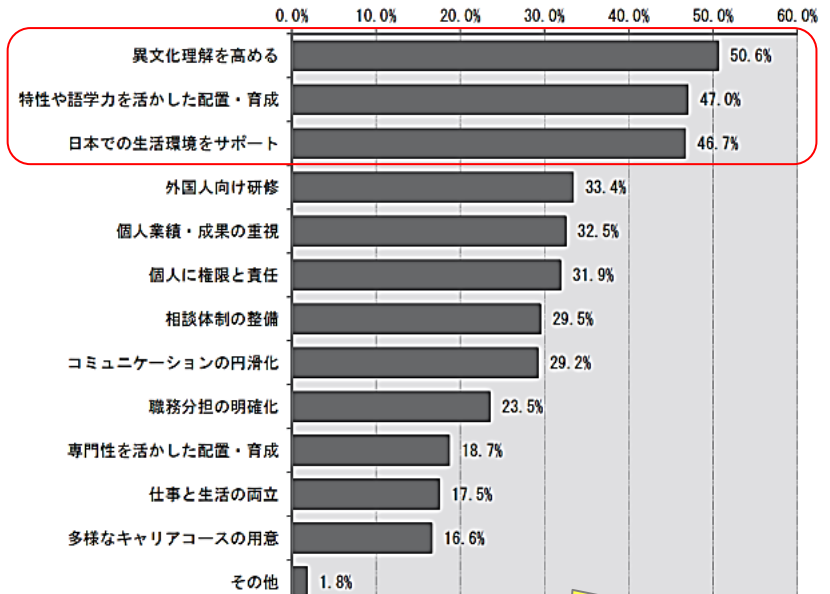
「外国人に対する求人数が少ない」、「外国人を採用する企業が少ない」、「日本企業からの求人情報が少ない」、「求人募集に年齢制限がある」が多い。



日本に就職した高度外国人材に尋ねたところ、日本企業への就職にかかる障害として多くの人が選択した回答は、「外国人に対する求人・採用が少ないこと」。

参照:「企業における高度外国人材の受入れと活用に関する調査」(独立行政法人 労働政策研究・研修機構、2013年5月)

第 8-3 図 日本企業が高度外国人材を採用した後、定着・活用のために取り組むべきこと (多重回答、n=320)  
「日本人社員の異文化への理解を高める」、「外国人の特性や語学力を活かした配置・育成をする」、「医療、年金、住宅、子供の教育等の日本での生活環境をサポートすること」が多い。



企業への定着の取組で必要なことについては、最も多くの人を選択したのは「異文化理解を高めること」。次いで、特性等を生かした配置・育成、生活環境のサポートの順に多い。

### 【トピックス】

世界銀行「ビジネスのしやすさランキング」(2013. 10. 19)

国内の企業家が会社を設立・運営する上での規制、資金調達、納税などの分野においてビジネスのしやすさを測定。対象は189ヶ国で、シンガポールが8年連続で1位、日本は27位となり、前年から3つ順位を落とした。

参照: ウェブサイト「世界経済のネタ帳」

海外から日本国内への起業家の呼び込みについては、国によるビジネス環境の整備が望まれるところである。

## (1)－3 今後に向けた展開

本県は産業集積の強みを生かすべく、さらなる成長を目指し、航空宇宙産業及びライフサイエンス分野などに力を入れており、そのためにも海外からの高度な技術者及び研究者の呼び込みが不可欠ではないか。

### 外資系誘致に関する三重県の取組

- 外資系企業等への訪問
- 海外経済産業交流ミッション  
(H26.8 米国ワシントン州等  
航空宇宙産業、ライフサイエンス分野等)
- 外資系企業セミナーの開催  
(進出企業、大使館等対象)
- グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)※  
へ参画等

※グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI):

圏内(名古屋を中心とした半径100Kmの地域)の産業経済をより世界にオープンなものとして、世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むために、圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、国際的産業交流を促進する活動。

### 航空宇宙産業分野

- 県の成長に向けた取組方針  
＜短期的な取組の方向性(3～5年で成果)＞
    - (1)既存サプライヤーの強化
      - ・増産対応に向けた、設備投資を促進
      - ・一貫受注・生産に向けた産業クラスターの形成を促進
      - ・技術者の人材確保・育成に資する取組を実施
    - (2)外資系企業誘致の促進(特に我が国に不足している分野に重点化)
      - ・有力な海外の航空機関連企業の誘致を促進。特に海外勢が強い**装備品・MRO(補修品等)については重点化**
  - ＜中長期的な取組の方向性(5～15年かけて成果)＞
    - 自動車産業等の異業種からの新規参入の促進
- ※ 上記取組方針等を議論するため、「みえ航空宇宙産業研究会」(産学官有識者11名で構成)を平成26年8月20日に発足



MRJ(ミツビシリージョナルジェット)

三菱重工業による国産小型ジェット旅客機MRJの量産拠点の1つに県内(松阪工場)が選定。(MRJ量産に向けた拠点展開構想を発表  
2014年2月12日)

### ライフサイエンス分野

- みえライフイノベーションの推進(海外との連携)
  - ・医療・健康・福祉産業の振興をめざす「みえメディカルバレープロジェクト」では、医療・健康・福祉分野における技術連携や共同研究、市場開拓の情報収集などについて海外連携に取り組んでおり、**これまでにドイツや中国等との連携を構築。**
  - ・現在、国から「みえライフイノベーション総合特区」の指定をうけ、県民30万人規模の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」の構築を進めており、このデータベースを活用して、**画期的な医薬品等の創出に向け、国内外の企業・大学等研究機関等との連携に向け取組を展開**

### 高度部材イノベーションセンター(AMIC) (三重県四日市市)



#### ○AMIC

産学官連携による最先端の研究開発から、中小企業等の支援(課題解決等)、技術人材育成までを1カ所で行うオープンイノベーションの「場」として平成20年3月、三重県四日市市に開設された。

なお、ドイツフラウンホーファー研究機構(※1)の日本における拠点の1つである。

(※1): 欧州最大の応用研究機関であり、民間企業や公共機関向け、または社会全体の利益を目的として、実用的な応用研究を行っている。ドイツ各地に67の研究所、研究センター及び代表部がヨーロッパ、アメリカ、アジアおよび中東に設置。平成20年以来連携パートナーとして、AMICにて同研究機構が取り組んでいる事業及び開発技術を展示。平成24年には、同研究機構、三重大学及び三重県で三者相互協定を締結。

(参照: 同研究機構日本代表部ホームページ)

こうした海外の研究機関との人材交流・共同研究への展開も考えられる。

# (2) 高度外国人材の呼び込み ～将来に向けて～ ③ 留学生

## (2)-1 三重県の現状から ③ 留学生

留学生は将来の高度人材として県内での活躍、あるいは県と海外とのネットワークづくりに資する可能性を秘めている。また、大学等にとっては日本人の若年人口が減少する中での学生確保の手段ともなり、さらに、グローバル化の実現が大学等の魅力を高め、日本人を含む学生の確保に繋がると期待される。

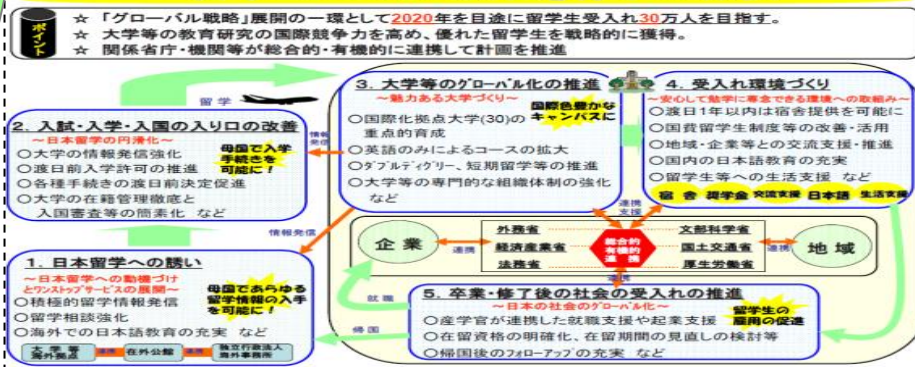
留学生の総数及び割合等について（都道府県別）

都道府県 順位	学生に占める留 学生の割合(%) ①÷②	留学生数① ※1 (人)		学生数② ※2 (人)		【参考】 大学収容力指数 (高卒者のうち大 学進学率)※3		
		都道府 県 順位	都道府 県 順位	都道府 県 順位	都道府 県 順位	都道府 県 順位	都道府 県 順位	
1	大分	18.19	3,417	10	18,783	31	76.8	25
2	福岡	8.11	10,779	2	132,841	7	134.0	6
3	長崎	6.91	1,445	18	20,910	28	75.3	27
4	茨城	6.55	2,658	12	40,566	14	58.8	38
5	山口	6.37	1,432	19	22,487	24	98.3	16
6	東京	5.63	42,791	1	760,174	1	229.3	2
7	岐阜	4.97	1,373	22	27,641	21	54.9	42
8	奈良	4.89	1,303	23	26,634	22	83.5	23
9	新潟	4.69	1,562	16	33,292	17	65.2	30
10	三重	4.69	898	26	19,154	30	42.9	46
11	石川	4.67	1,334	17	32,880	18	126.6	9
12	栃木	4.56	1,158	24	25,397	23	55.8	41
13	鹿児島	4.52	968	25	21,436	26	75.8	26
14	埼玉	4.51	5,760	6	127,810	8	112.1	14
15	岡山	4.40	2,029	14	46,103	13	114.1	11
16	大阪	4.38	10,533	3	240,243	2	139.9	4
17	群馬	4.35	1,409	21	32,401	19	84.5	22
18	京都	4.30	7,243	4	168,403	5	249.5	1
19	千葉	4.22	4,991	7	118,191	9	113.5	12
20	山梨	4.10	768	28	18,713	32	98.3	17
43	山形	1.48	224	43	15,087	37	61.9	31
44	福島	1.45	269	41	18,613	33	42.3	47
45	宮崎	1.39	180	45	12,996	39	61.3	32
46	青森	1.29	239	42	18,515	34	67.7	29
47	滋賀	1.03	395	33	38,216	25	132.3	7
	全国	4.42	135,519		3,065,358		120.8	

国は、2020年までに留学生30万人の受入れを目指す。特に「グローバル30」に採択された国際化拠点13大学は、海外事務所を設置するなど、連携して受入れを進めている。

三重県における留学生の割合は全国10位だが、大学収容力指数が全国46位と低いことから、総学生数が少ない(全国30位)。また留学生の人数も26位と、決して多いとは言えない。

### 「留学生30万人計画」骨子の概要



引用: 文部科学省 報道記者発表資料(2008年7月29日)

### グローバル30

国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)に採択された13大学



東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学

#### 【主な取組】

- (1) 英語による授業のみで学位が取得できるコースの大幅な増設
  - (2) 留学生受入体制の充実
  - (3) 戦略的な国際連携の推進 1採択大学につき2カ国以上の海外事務所を設置
  - (4) 日本留学説明会の開催
  - (5) 産業界との連携  
 産学連携フォーラム開催  
 経団連による海外派遣奨学金創設 等
- 参照:  
 「グローバル30」ホームページ

## (2) - 2 ③留学生のニーズ ～全国調査～

近年、卒業後に日本で就職した留学生の割合は、日本での就職を希望した留学生の割合よりも低くなっており、環境を整えることで、留学生の日本での就職は進むと考えられる。

国内全体 出身国(地域別)留学生数(人)上位5位  
(平成25年度)

1	中国	81,884
2	韓国	15,304
3	ベトナム	6,290
4	台湾	4,719
5	ネパール	3,188

国内全体 専攻分野別留学生数(平成25年度)

専攻分野	留学生数(人)	構成比(%)
人文科学	28,605	21.1
社会科学	52,333	38.6
理学	2,279	1.7
工学	23,242	17.2
農学	2,973	2.2
保健	3,097	2.3
家政	2,759	2.0
教育	3,143	2.3
芸術	4,776	3.5
その他	12,312	9.1
計	135,519	100.0

出身国(地域別)、専攻分野別留学生数とともに

「独立行政法人日本学生支援機構 平成25年度外国人留学生在籍状況調査」参照

卒業留学生の日本への就職希望と、  
実際の就職の状況には、かい離がみられる。

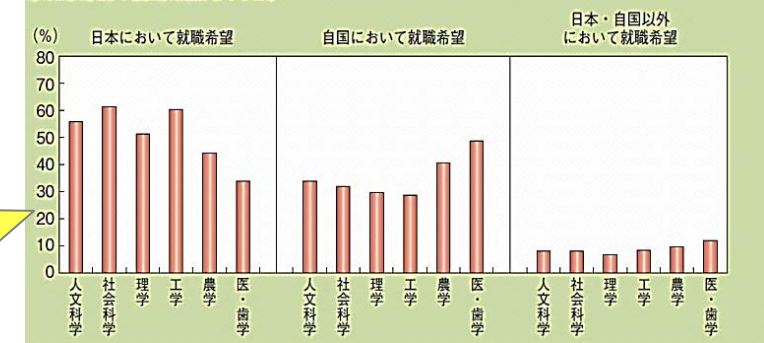
チャンスを作れば、より多くの卒業留学生が  
日本で就職する可能性は高まるのではないかと。

留学生本人が、日本への関心から、  
留学先として、日本を選んでいることが  
わかる。

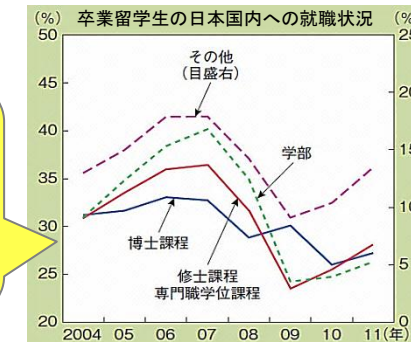


社会科学、工学分野の留学生で  
就職希望が比較的高いのは、  
経済先進国、技術立国としての日本で  
活躍したいという思いの表れではないか。  
分野により差があるが、概ね30%~60%  
の留学生が日本で就職希望。

専攻分野別の就職希望先の状況



- ①卒業留学生の日本への就職状況は、リーマンショック以前まで回復しないことがわかる。
- ②近年の卒業留学生の日本への就職は30%に達していない。



「その他」には、短期大学、高等専門学校、  
専修学校、準備教育を含む

引用:「経済財政白書 平成25年度」

## (2) - 3 ③外国人留学生に対する県内企業のニーズ

県内企業における留学生の採用に関する調査からは、留学生に将来の海外現地法人の幹部の役割を期待する一方、社内の受入れ体制未整備や採用・雇用方法の知識不足等の理由から、採用に至っていない現状が見えてくる。

外国人留学生の採用に関するアンケート調査報告(平成25年11月8日)  
調査実施主体:特定非営利活動法人 人材育成人材センター

【調査対象企業数と回答企業数】

1 調査時期: 第1回 平成24年11月 第2回 平成25年1月～2月

2 調査対象:三重県内の企業

第1回 三重県中小企業家同友会会員企業437社

第2回 三重県経営者協会会員企業 107社 計544社 重複なし

3 回答企業:第1回 66社 第2回40社 計106社

4 回収率 約19.5%

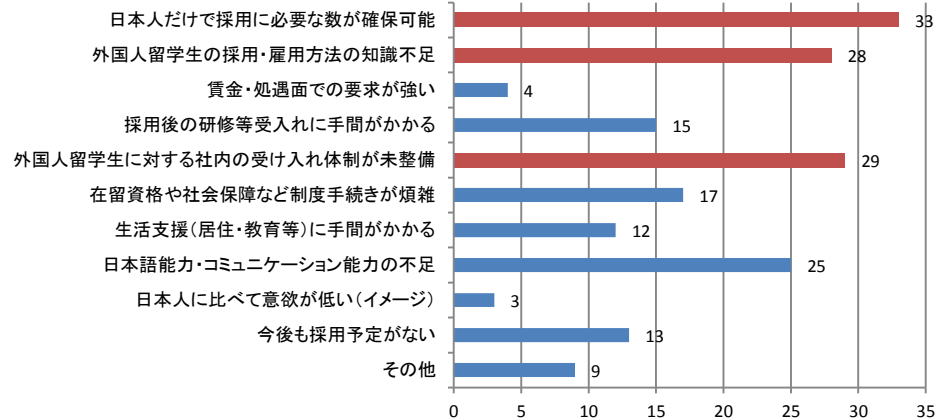
5 アンケート回答の属性

- ・業種(メーカー44%、サービス23% その他20% 流通・小売14%など)
- ・従業員(20人～49人:26% 100人以上:27% 10人～19人:19%など)
- ・外国人採用(有49% 無48% 検討したい3%)
- ・採用した外国人内訳(外国人労働者39% 外国人技能実習生32% 外国人留学生29%)
- ・採用した外国人留学生内訳(中国77% インドネシア5% バングラディッシュ5% モンゴル5%など)

その半数の企業が外国人を採用したことがあり、留学生はその3割

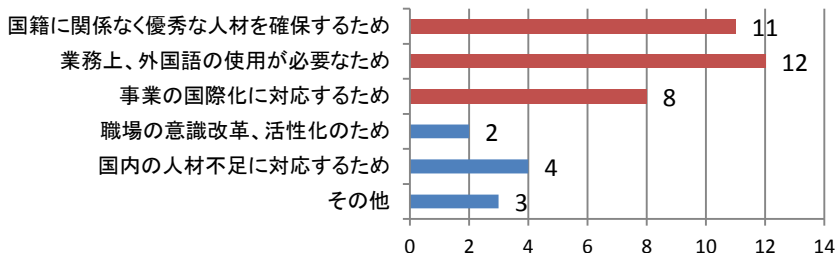
### ③採用しない理由

質問:外国人留学生を採用していない理由を教えてください。(複数回答)



### ①採用理由

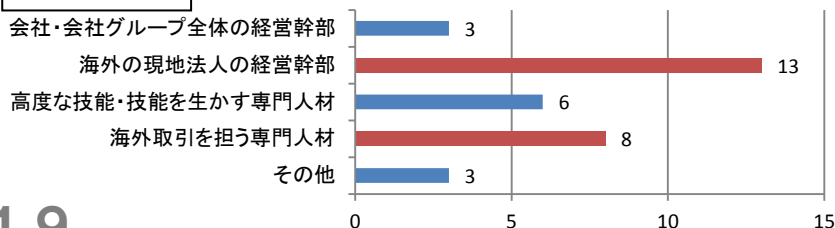
質問:外国人留学生を採用する理由は何ですか(複数回答)



採用理由は、「業務上、外国語が必要のため」がトップ。次いで「優秀な人材確保と国際化対応」となっている。

### ②期待する将来の役割

質問:外国人留学生に期待する将来の役割は何ですか(複数回答)



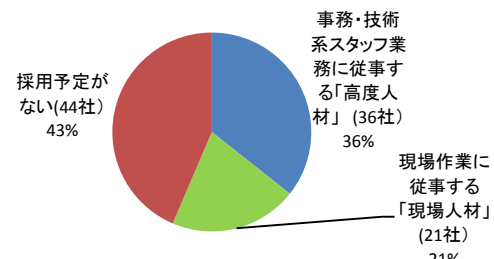
外国人留学生への将来の期待としては、海外現地法人の幹部や、海外取引を担う人材になってほしいと考える企業が多い。

外国人留学生を採用しない理由は、日本人だけで十分可能であるという以外に、外国人受け入れ体制未整備や採用・雇用方法の知識不足、やコミュニケーション不足等が多い。

留学生採用が企業側にあまり浸透していないのではないかと考えられる。

### ④今後

質問:貴社では、今後どのような外国人材を採用したいですか



外国人の採用にあたっては、事務・技術スタッフとしての「高度人材」を最も多くの企業が求めている。

### 外国人留学生の採用が進む県内企業の例:住友電装㈱

四日市市に本社を置き、日本、アジア・オセアニア、ヨーロッパ・アフリカ、アメリカの「世界4極体制」で30カ国の海外拠点を築いている住友電装㈱は、海外からの留学生の採用を2004年から本格的に進めており、これまでに100名以上の採用実績をもつ。

参照:住友電装㈱ホームページ